

平成24年度（2012年度）

事業報告書  
収支計算書  
財務諸表

貸借対照表

正味財産増減計算書

キャッシュ・フロー計算書

附属明細書

財産目録

一般財団法人日本特許情報機構



# 事業報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

## I. 事業概況

特許庁では、産業構造審議会・知的財産政策部会での議論を踏まえ、企業活動のグローバル化に伴う国際出願の増加への対応と、急増する外国文献への対応が進められています。特に増加が著しい中国の特許情報への対応として、特許分類の付与や和文抄録の作成等による検索環境の整備の取り組みがされています。

当財団も、特許庁等の知的財産に関する施策に協力する立場から、特許電子図書館（IPDL）において、中国特許の和文抄録の提供開始や外国文献の表示方法の改善等により、一層使いやすい特許情報の提供を進めてまいりました。

平成24年度、当財団は、特許庁等の知的財産に関する施策に対応した事業を着実に実施しつつ、新たに自主事業として「Japio 世界特許情報検索サービス」を開始するとともに、機械翻訳技術の多言語化等について一歩先を見据えた研究開発も実施してまいりました。

先ず、特許情報の加工・普及等事業においては、特許電子図書館（IPDL）システム関連業務、主要国特許の和文翻訳抄録の作成、整理標準化データの作成、日本国公開特許公報の英文翻訳抄録の作成等によって、特許情報の検索環境の整備を行いました。

次に、特許情報の調査等事業では、商標審査効率化のための各種調査資料の作成とともに、中国特許文献の機械翻訳に関連する調査等を、品質の維持向上とコストの削減を進めながら実施いたしました。

自主事業では、出願書類複写等のサービス業務、特許検索競技大会過去問集等の出版物の提供及び整理標準化データの提供等、公益性の高い事業を行いました。

また、特許情報のワンストップポータルサイトを通じての情報発信や、中小企業等の特許先行技術調査の支援を行う等、企業における戦略的な知財管理の促進や、地域・中小企業の知財活用に対する支援の強化に資する事業を行いました。

さらに、7月に開始した「Japio 世界特許情報検索サービス」においては、検索機能の拡張や機械翻訳データの拡充により、サービスの改善に努めてまいりました。

また、関係団体からの寄付金を基に、特許情報普及活動功労者表彰を新設し、実施しました。

当財団の研究部門である特許情報研究所では、総合的な技術力を強化し、事業部門との有機的な連携を図りつつ、特許情報に関する新たなニーズに対応した新しい事業を獲得することを目標に、翻訳及び検索等に関する研究開発を行いました。

一般財団法人として実施すべき公益目的支出計画事業では、以下の事業を行いました。

- (1) 中小企業等の知的財産権確立を支援するために、先行技術調査費用の一部を割引く、中小企業等特許先行技術調査支援事業を行いました。
- (2) 特許・情報フェア&コンファレンスを主催し、三極特許庁と世界知的所有権機関(WIPO)の参加に加えて、中国特許情報センター(CPIC)、韓国特許庁(KIPO)の参加を得て、グローバルな視点から知的財産に関する情報提供を行いました。  
また、毎年継続して作成している「YEAR BOOK」についても、最新の情報検索技術と機械翻訳技術に関する寄稿を中心にまとめ、「YEAR BOOK 2012」として発行いたしました。
- (3) 日本語処理に関する研究開発として、「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語(産業日本語)」の策定とその普及に関する調査研究を行うとともに、産業日本語の普及・啓発活動として、類似の活動団体の参加も得て、「第4回産業日本語研究会・シンポジウム」を開催いたしました。
- (4) 翻訳に関する研究開発の一環として、アジア太平洋機械翻訳協会(AAMT)内に設置したAAMT/Japio特許翻訳研究会を通じて、産学連携による活動を行いました。

財団内では、「総合的な競争力の強化と事業革新の創出」の経営目標を基に、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステム及び個人情報保護マネジメントシステムの維持・更新・改善を続けるとともに、「品質の高いサービスの提供による顧客満足度の向上」、「組織力の強化と更なる業務改善によるコストの削減」、「人材の育成と新分野の開拓」「コンプライアンスの確保と情報共有の推進」に注力して、事業を推進しております。

今期も、コストダウンを徹底しながら、品質や信頼性の向上に努め、当財団の目指すところである総合的な競争力の強化を図ってまいりました。

政府機関からの公益法人等への発注方式につきましては、引き続き、競争原理の導入及び透明性の確保が求められておりますが、本財団は、今後とも、このような財団を取り巻く多様な変化に迅速・的確に対応し、本財団に期待される事業の実施や社会的責任を果たしてまいります。

## II. 事業報告

平成24年度においては、次の事業を行いました。

### 1. 特許情報の調査等事業

#### (1) 商標審査効率化のための調査資料作成業務

##### ① 商標審査前サーチレポート（構成商標の文字部に関する識別力等調査）作成

出願された商標について、文字商標の識別性等の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。〔件数 79,251件 (71,035)〕

##### ② 商標審査前サーチレポート（不明確な指定商品・役務に係る調査）作成

出願された商標について、指定商品・役務名が不明確な場合、各種文献や図書、インターネット等を用いた予備調査を実施し、内容や範囲が明確に把握できる記載及び対応する区分・類似群を付与し、根拠資料を加えてのサーチレポートを作成しました。〔件数 26,201件 (21,228)〕

##### ③ 商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成

出願された商標について、先行図形商標の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。〔件数 28,031件 (26,071)〕

上記の3調査事業の平成25年度以降3年間の事業実施に関する競争入札に対応し、3調査事業を受注しました。

#### (2) その他産業財産権情報に係る調査資料作成等業務

##### ① 優先権証明書等の作成に係る装丁作業

特許庁が発行する優先権証明書等の装丁作業を行いました。〔件数 71,074件 (72,031)〕

##### ② 移転申請書のコード付与及び登録記事抽出作業

移転申請書のコード付与及び登録記事の抽出とデータの作成を行いました。〔件数 38,140件 (36,595)〕

##### ③ 世界知的所有権機関（WIPO）技術水準サーチ

WIPOを経由して特許庁に要請のあった開発途上国からの技術水準調査について、日本の特許公報及び外国公報を対象に、要請された技術に関連する従来技術を調査して報告書を作成し、特許庁を通じてWIPOに提出しました。〔件数 62件 (0)〕

##### ④ 中国特許文献の機械翻訳のための中日辞書整備及び機械翻訳性能向上に関する調査（期中追加業務）

中国公開特許公報の日本語への機械翻訳に特化した中日機械翻訳用辞書データ及び中日対訳コーパスを、実際の中国公開特許公報と日本語公開特許公報の対応特許から作成しました。

さらに作成した中日辞書、中日対訳文コーパスを機械翻訳ソフトウェアに追加した場合の翻訳品質の向上について検証し、調査結果を調査報告書にまとめました。

〔中日機械翻訳用辞書データ数 約 100 万語〕

〔中日対訳文コーパス数 約 6,700 万文〕

## 2. 特許情報の加工・普及等事業

### (1) 特許電子図書館（IPDL）システム関連業務

インターネットを利用した特許庁保有データサービスのシステム開発を含む、全般的な運用業務を行いました。

主に、以下のシステム改造を行うとともに、システム開発後の運用の安定稼動にも努めました。

- ・中国特許和文抄録データ検索対応
- ・中国実用新案英文抄録データ検索対応
- ・公報テキスト検索における和文抄録の検索範囲の選択機能拡張対応
- ・意匠公報分類検索（英語表示）サービス追加対応
- ・商標ニース国際分類表第10.1版対応
- ・機械翻訳の多言語翻訳対応として、AIPN への Google 翻訳機能追加対応
- ・特許法改正対応として、機械翻訳メモリーの変更対応
- ・意匠法改正対応として、経過情報での表示書類名の変更対応

### (2) 整理標準化データの作成業務

特許庁保有データに関する整理標準化データの作成と、このデータ作成のためのシステム開発を行いました。

システム開発では、申請人登録情報の変換不能データ対応、意匠参考文献取り込み変更対応、当事者系審判によって一部取消された案件の対応等のシステム改造を行いました。

### (3) 公開特許公報英文抄録（PAJ）の作成業務

日本国の出願内容の外国への紹介や開発途上国への技術移転を図るため、また、特許協力条約（PCT）に基づく国際出願の先行技術調査の資料として各国特許庁へ提供するための、日本国公開特許公報の4つのIPCセクション（A、B、C及びF）の英文翻訳抄録とデータの作成を行いました。

〔件数 121,375 件 (226,856)〕

### (4) 主要国特許明細書等と和文翻訳抄録の作成業務

欧米の特許明細書についての和文抄録作成業務を、以下のとおり行いました。

#### ① 米国公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成

〔件数 262,582 件 (266,045)〕

- ② 米国特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成  
〔件数 15,874 件 (14,543)〕
  - ③ 欧州公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成  
〔件数 19,123 件 (18,369)〕
- (5) 商標検索効率化のための資料作成等業務  
商標の検索効率化に資する資料作成等業務を、以下のとおり行いました。
- ① 商標解析作業（国内案件、マド・プロ案件）  
〔件数 117,502 件 (106,932)〕
  - ② マド・プロ案件に係る指定商品／役務名の翻訳及び類似群コード付与作業  
〔件数 18,321 件 (17,472)〕
  - ③ サブデータ解析作業  
〔件数 3,378 件 (4,255)〕
- (6) その他産業財産権情報に係るデータ作成等業務  
特許・実用新案の検索効率化に資する、以下のデータ等の作成業務を行いました。
- ① 特許・実用新案公報書誌データ及び I P C インバーテッドファイルの作成及び関係機関への送付
  - ② F I ・ F タームインベントリデータの作成及び関係機関への送付

### 3. 複写サービス等その他事業

- (1) 出願書類等の複写サービス業務  
出願・審判書類、登録原簿謄本及び各種公報の複写サービスを行いました。  
また、電子包袋の情報を用いたウォッチングサービス、優先権証明書の複写関連業務及び引用非特許文献の取次ぎサービスを行いました。
- (2) 整理標準化データの提供業務  
マージナルコストでユーザーに提供される特許庁保有データの提供を行いました。
- (3) 出版物の提供業務  
産業財産権情報の利用促進に寄与する公益性の高い「F I 記号表追補版」、「特許検索競技大会 過去問集」等の出版物の提供を行いました。
- (4) 特許情報のワンストップポータルサイトの充実  
当財団のホームページに設置した特許情報ポータルサイトを通じて、海外の特許庁及び公的機関が提供する無料の特許情報検索サイトや無料の機械翻訳サイト等、ユーザーに有用なサービスサイトの収録を行うとともに、中小企業等の知財活用を支援する情報提供を行いました。

また、「サーチャー応援座談会」を企画し、その内容をポータルサイトに掲載して、サービス情報の内容の充実に努めました。

(5) Japio 世界特許情報検索サービス (Japio-G P G : Japio Global Patent Gateway)

本サービスは、世界の特許情報を収録した欧州特許庁 (E P O) 作成の D O C D B (Document Database ; E P O のワールドワイド書誌検索データベース) と、米国特許和文抄録、欧州公開特許和文抄録、P A J を使用し、日本・米国・欧州・中国・韓国・P C T 等の特許文献の抄録を日本語と英語で検索を可能としたものです。

2012年7月から提供を開始し、「2012特許・情報フェア&コンファレンス」に出展しました。

また、しおり機能、検索式の保存、ダウンロード等の機能拡張と、機械翻訳データの拡充を実施しました。

さらに、中国特許・実用新案の名称・要約・第一請求項を日本語に機械翻訳して、中国語と日本語で検索可能にするサービスの準備を進めました。(本サービスは、平成25年4月1日より開始。)

(6) 知財対訳サービス

知財対訳サービスは、特許明細書の翻訳時に、過去の特許明細書の翻訳例を参照可能とし、技術を正確に説明している技術用語や文章表現の再利用を支援するものです。

特許翻訳時の利便性等を向上させるために、日英対訳データベースを拡充しました。

中日対訳データベースの構築についても検討を進め、中日機械翻訳研究に利用するとともに、中国特許文献翻訳事業での利用性の検討を行いました。

(7) 翻訳サービス

中国特許・実用新案の日本語への翻訳コストを削減するため、ユーザーニーズに即して、一部分野において日本語翻訳の共同利用について実施しました。

(8) 中国公開特許公報の解析及びデータ作成事業

特許庁の「中国公開特許公報の解析及びデータ作成事業」の受注に向けて、中日機械翻訳システムの整備及び人手翻訳体制の整備などに取り組みました。

(9) 特許情報普及活動功労者表彰

特許情報の普及、活用、研究、人材育成に顕著な功績があった個人及び団体を対象にその功績を表彰し、特許情報の普及活動に携わるすべての人々の意識を高め、特許情報のさらなる普及と活用を支援する事を目的とする特許情報普及活動功労者表彰を新設し、特許庁長官賞 (1社)、当財団理事長賞 (4者) の表彰を行いました。



## 4. 研究・開発事業

特許情報研究所において、これまで進めてきた翻訳及び検索に関する研究開発をさらに発展させ、幅広く産業財産権に関する情報処理及び情報提供の充実を図るための調査・研究を行いました。

### (1) 翻訳に関する研究開発

特許文献翻訳の精度向上と効率化のため、専門用語辞書の構築と機械翻訳支援システムの実用化に向け、特許技術用語の効率的な収集方法等の調査・研究を行いました。

Japio 日英技術用語集 (Japio コーパス) については、その収集量を大幅に増加する新プロセスを構築して、継続して蓄積量を拡充しました。

[平成24年度収録語数：約 71.9 万語]

また、国立情報学研究所の NTCIR-10 (エンティサイクル：NII Test Collection for IR Systems) 特許翻訳タスクに参加し、Japio 機械翻訳の評価を受けました。

その他、Japio コーパスの多言語化の取り組みとして、中国語をターゲットに、独立行政法人情報通信研究機構との共同基礎研究を継続するとともに、中国特許庁の関係機関であって特許情報を専門とする機関である中国特許情報センター (C P I C : China Patent Information Center) と新たな中日機械翻訳の相互協力に関する覚書 (MOU) に調印し、研究協力を継続しました。

### (2) 言語資源の活用と検索に関する研究開発

検索用語の異表記展開等による検索支援ツールの開発等、特許検索についての研究や、商標検索について研究を進めました。

### (3) 産業財産権情報の情報処理及び情報提供に関する研究開発

産業財産権情報の利用者による共同利用や、データベースの整備手法等、産業財産権情報の効率的な情報処理・情報提供手法に関する調査研究を進めました。

## 5. 国際関係事業

開発途上国をはじめとする諸外国からの研修生や、E P O、中国、韓国からの知的財産局等の関係者を受け入れ、産業財産権情報の普及と整備に関する解説や協議等を行いました。

また、E P O主催によるアジアの特許情報サービスを中心としたイベント (East meets West 2012) や中国国家知識産権局 (S I P O) 主催による特許情報に関する講演会 (Patent Information Annual Conference of China 2012) に、専門家を派遣しました。

C P I C と間で、翻訳辞書や文献データの交換等の協力を進めました。

## 6. 公益目的支出計画事業

公益目的支出計画に則り、下記の事業を実施しました。

### (1) 中小企業等特許先行技術調査支援事業

特許情報を通じて中小企業等の知財活動を支援する観点から、先行技術調査費用の一部を割り引いて、中小企業・個人出願人の依頼に基づき、万全の機密保持体制の下、質の高い特許先行技術調査業務を行いました。 [件数 108件 (62)]

また、新規に立ち上げたポータルサイトで、特許情報検索に関する関連サイトの紹介等をおこない、各種相談に対しても適切に応じました。

### (2) 特許・情報フェア&コンファレンスの主催および「YEAR BOOK 2012」の発行

「2012特許・情報フェア&コンファレンス」(平成24年11月7日～9日、科学技術館)を、一般社団法人発明推進協会、株式会社日本工業新聞社、株式会社産業経済新聞社と共に主催し、産業財産権情報に関する当財団製品の展示及び関連コンファレンスの開催等を行いました。

コンファレンスでは、五極特許庁〔JPO、EPO、韓国特許庁(KIPO)、SIPO/CPIIC〕とWIPOの協力を得て、各機関における施策と特許情報検索サービスに関する講演、特許情報普及活動功労者表彰等を行いました。

また、最新の特許情報関連施策、情報検索技術や機械翻訳技術等を題材にした寄稿とともに、民間の産業財産権情報提供事業者による関連システムやサービスの情報を併せて紹介した「YEAR BOOK 2012」を作成して頒布し、また、当財団のホームページ上で公開しました。

### (3) 産業技術文書を人に理解しやすくかつ機械にも処理しやすく表現するための日本語仕様の策定(産業日本語)とその普及

日本語処理に関する研究開発の一環として、機械翻訳等のコンピュータ処理の対象となる日本語文章の記載に着目し、特許文書等の産業界に流通する産業技術文書の記述に適した「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語(産業日本語)」の策定とその普及に関する調査・研究を行い、特許ライティングマニュアルの作成、図式クレームに基づく請求項文ライティングの整理、そして総合的な特許ライティング支援環境の評価等を報告書にまとめました。

また、産業日本語の普及・啓発活動の一環として、産業日本語の研究成果の発表や他分野での日本語文書への各種取り組みのご紹介及び関連技術の展示を通じて、産業日本語の新しい展開のきっかけの場にするを目的に、「第4回産業日本語研究会・シンポジウム」を、高度言語情報融合フォーラム(ALAGIN)、言語処理学会と協力して開催しました。 [平成25年3月1日開催、参加者 約170名、デモ展示7社]

#### (4) AAMT/Japio特許翻訳研究会

翻訳に関する研究開発の一環として、アジア太平洋機械翻訳協会（AAMT）の中に設けた、AAMT/Japio特許翻訳研究会において、産学連携による特許機械翻訳の調査・研究を継続して推進しました。

また、機械翻訳の評価について、外部専門家の招へいと一般からの参加を得て、「特許文書の特許翻訳結果評価方法検討会」を開催しました。

[平成24年9月7日開催、参加者 約100名]

さらに、特許翻訳に限定せずに特許情報を幅広く取り扱った「第2回特許情報シンポジウム」を開催しました。

[平成24年11月30日開催、参加者 約90名]

### 7. 業務体制の整備等

#### (1) 情報システム環境及びデータベース整備

財団事業で使用する業務システム及びデータベースについて、事業全体を視野に入れ、業務の効率化と情報資源の効率的活用を図るため、一部サーバ類とデータベースの集約を図るとともに、データセンターの利用を開始しました。

また、EPOのDOCDB、中国特許・実用新案の中文書誌データと代表図面、韓国特許・実用新案の代表図面等、PCTの過去分全文テキストデータ等のデータベースの整備を行いました。

#### (2) セキュリティ及び品質管理体制の維持と運用

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格ISO/IEC 27001の認証、品質マネジメントシステム（QMS）の国際規格ISO9001の認証及びプライバシーマークの日本工業規格（JIS Q 15001:2006）の認定について、役職員が一丸となって継続的な改善に取り組み、常に業務プロセスの見直しを行うことで、コストの削減や顧客満足度の向上に努めました。

今期は、プライバシーマーク付与適格性更新審査を受審し、特に問題なく付与適格決定を得ました。

#### (3) 人材育成

事業の推進を支える人材の素養を高めるため、OJTを含め実務に即した研修を推進し、各種事業に求められる職員一人ひとりの資質のより一層の向上を図りました。

## 8. 評議員会及び理事会

評議員会及び理事会を次のとおり開催しました。

### (1) 評議員会

平成24年度 定時評議員会

日時 平成24年6月27日(水) 午前10時30分～11時10分

- 議題
- ・平成23年度の事業報告及び収支決算
  - ・評議員の選任
  - ・理事の選任

### (2) 理事会

#### ① 平成24年度 第1回理事会

日時 平成24年6月11日(月)

- 議題
- ・平成23年度の事業報告及び収支決算
  - ・公益目的支出計画実施報告書の提出について

#### ② 平成24年度 第2回理事会

日時 平成24年6月27日(水) 午前11時30分～12時00分

- 議題
- ・常勤理事の選定

#### ③ 平成24年度 第3回理事会

日時 平成25年3月27日(水) 午前10時30分～11時30分

- 議題
- ・平成25年度の事業計画及び収支予算
  - ・常勤理事候補者選出委員会に関する規程の制定について
  - ・臨時評議員会の招集について
  - ・常勤理事候補者の推薦数について
  - ・常勤理事の報酬(年俸)の承認
  - ・就業規則の改正
  - ・定時評議員会の招集について

## 9. その他

### (1) 賛助会員

平成25年3月末現在、当財団の趣旨に賛同された賛助会員は、10社(20口)となっております。

### (2) 事務局

平成25年3月末現在、事務局職員数は65名となっております。

平成24年度収支計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	13,566,000	10,181,587	△ 3,384,413
基本財産受取利息	13,566,000	10,181,587	△ 3,384,413
② 特定資産運用益	9,537,000	8,142,334	△ 1,394,666
特定資産受取利息	9,537,000	8,142,334	△ 1,394,666
③ 会費収入	9,500,000	10,000,000	500,000
賛助会費受取会費	9,500,000	10,000,000	500,000
④ 事業収益	4,818,764,000	5,020,203,004	201,439,004
特許情報調査等事業収益	661,183,000	685,749,436	24,566,436
特許情報加工・普及等事業収益	4,078,988,000	4,273,503,152	194,515,152
複写サービス等その他事業収益	78,593,000	60,950,416	△ 17,642,584
⑤ 受取寄付金	0	500,000	500,000
受取寄付金振替額	0	500,000	500,000
⑥ 雑収益	18,171,000	14,635,341	△ 3,535,659
受取利息	17,187,000	12,495,168	△ 4,691,832
雑収益	984,000	2,140,173	1,156,173
経常収益計	4,869,538,000	5,063,662,266	194,124,266
(2) 経常費用			
① 事業費	4,672,964,000	4,717,097,090	44,133,090
特許情報調査等事業実施費	174,750,000	198,445,639	23,695,639
特許情報加工・普及等事業実施費	3,078,283,000	3,229,725,387	151,442,387
複写サービス等その他事業実施費	118,855,000	102,511,672	△ 16,343,328
事業人件費	1,031,259,000	976,472,651	△ 54,786,349
事業管理費	269,817,000	209,941,741	△ 59,875,259
② 管理費	419,923,000	355,737,990	△ 64,185,010
人件費	226,498,000	215,737,690	△ 10,760,310
その他管理費	193,425,000	140,000,300	△ 53,424,700
経常費用計	5,092,887,000	5,072,835,080	△ 20,051,920
当期経常増減額	△ 223,349,000	△ 9,172,814	214,176,186
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	2,177,203	2,177,203
経常外収益計	0	2,177,203	2,177,203
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1,619,697	1,619,697
経常外費用計	0	1,619,697	1,619,697
当期経常外増減額	0	557,506	557,506
当期一般正味財産増減額	△ 223,349,000	△ 8,615,308	214,733,692
一般正味財産期首残高	5,133,689,000	5,133,688,628	△ 372
一般正味財産期末残高	4,910,340,000	5,125,073,320	214,733,320
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	△ 500,000	△ 500,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 500,000	△ 500,000
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	4,500,000	△ 500,000
III 正味財産期末残高	4,915,340,000	5,129,573,320	214,233,320

## 貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金及び預金	2,101,000,007	2,143,815,117	△ 42,815,110
売掛金	727,026,115	699,178,385	27,847,730
製品	8,577,287	6,952,420	1,624,867
仕掛品	168,482,601	178,920,174	△ 10,437,573
前払費用	43,602,573	42,065,600	1,536,973
未収収益	9,238,136	10,338,058	△ 1,099,922
未収入金	6,251,804	31,628,902	△ 25,377,098
立替金	1,153,554	1,508,789	△ 355,235
仮払金	0	3,500	△ 3,500
職員厚生貸付金	0	45,000	△ 45,000
貸倒引当金	△ 4,888,791	△ 4,871,628	△ 17,163
流動資産合計	3,060,443,286	3,109,584,317	△ 49,141,031
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	1,052,464,885	1,052,464,885	0
基本財産合計	1,052,464,885	1,052,464,885	0
(2) 特定資産			
退職給付引当投資有価証券	908,767,000	910,408,000	△ 1,641,000
退職給付引当定期預金	60,244,000	58,603,000	1,641,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	140,000,000	0
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	0
表彰事業引当定期預金	4,500,000	5,000,000	△ 500,000
特定資産合計	1,213,511,000	1,214,011,000	△ 500,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	18,201,264	21,479,805	△ 3,278,541
備品	9,422,582	11,134,478	△ 1,711,896
リース資産	43,986,100	51,612,260	△ 7,626,160
商標権	1,606,509	1,920,119	△ 313,610
ソフトウェア	84,370,188	127,119,431	△ 42,749,243
保証金	139,518,647	146,751,143	△ 7,232,496
投資有価証券	1,436,437,705	1,242,684,093	193,753,612
長期未収入金	42,092,596	44,269,799	△ 2,177,203
貸倒引当金	△ 42,092,596	△ 44,269,799	2,177,203
その他固定資産計	1,733,542,995	1,602,701,329	130,841,666
固定資産合計	3,999,518,880	3,869,177,214	130,341,666
資産合計	7,059,962,166	6,978,761,531	81,200,635

貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>Ⅱ 負債の部</b>			
1. 流動負債			
買掛金	621,774,412	601,643,728	20,130,684
未払費用	189,636,858	115,749,730	73,887,128
預り金	25,510,769	24,758,831	751,938
仮受金	19,799,763	4,957,285	14,842,478
賞与引当金	54,413,500	61,086,000	△ 6,672,500
職員厚生借入金	0	45,267	△ 45,267
流動負債合計	911,135,302	808,240,841	102,894,461
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	49,455,700	43,897,300	5,558,400
退職給付引当金	923,612,500	933,742,000	△ 10,129,500
リース債務	46,185,344	54,192,762	△ 8,007,418
固定負債合計	1,019,253,544	1,031,832,062	△ 12,578,518
負債合計	1,930,388,846	1,840,072,903	90,315,943
<b>Ⅲ 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	4,500,000	5,000,000	△ 500,000
指定正味財産合計	4,500,000	5,000,000	△ 500,000
(うち特定資産への充当額)	( 4,500,000 )	( 5,000,000 )	( △ 500,000 )
2. 一般正味財産	5,125,073,320	5,133,688,628	△ 8,615,308
(うち基本財産への充当額)	( 1,052,464,885 )	( 1,052,464,885 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 240,000,000 )	( 240,000,000 )	( 0 )
正味財産合計	5,129,573,320	5,138,688,628	△ 9,115,308
負債及び正味財産合計	7,059,962,166	6,978,761,531	81,200,635

## 貸借対照表内訳表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1. 流動資産</b>					
現金及び預金	15,912,665	1,568,396,353	516,690,989		2,101,000,007
売掛金		727,026,115			727,026,115
製品		8,577,287			8,577,287
仕掛品		168,482,601			168,482,601
前払費用		16,075,171	27,527,402		43,602,573
未収収益		5,341,738	3,896,398		9,238,136
未収入金		6,172,634	79,170		6,251,804
立替金			1,153,554		1,153,554
貸倒引当金		△ 4,888,791			△ 4,888,791
<b>流動資産合計</b>	<b>15,912,665</b>	<b>2,495,183,108</b>	<b>549,347,513</b>	<b>0</b>	<b>3,060,443,286</b>
<b>2. 固定資産</b>					
<b>(1) 基本財産</b>					
基本財産投資有価証券			1,052,464,885		1,052,464,885
<b>基本財産合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,052,464,885</b>	<b>0</b>	<b>1,052,464,885</b>
<b>(2) 特定資産</b>					
退職給付引当投資有価証券	14,108,127	630,960,848	263,698,025		908,767,000
退職給付引当定期預金			60,244,000		60,244,000
減価償却引当投資有価証券		140,000,000			140,000,000
減価償却引当定期預金		100,000,000			100,000,000
表彰事業引当定期預金		4,500,000			4,500,000
<b>特定資産合計</b>	<b>14,108,127</b>	<b>875,460,848</b>	<b>323,942,025</b>	<b>0</b>	<b>1,213,511,000</b>
<b>(3) その他固定資産</b>					
建物附属設備		7,273,055	10,928,209		18,201,264
備品		1,161,286	8,261,296		9,422,582
リース資産		37,849,210	6,136,890		43,986,100
商標権			1,606,509		1,606,509
ソフトウェア		84,370,188			84,370,188
保証金			139,518,647		139,518,647
投資有価証券		1,436,437,705			1,436,437,705
長期未収入金		42,092,596			42,092,596
貸倒引当金		△ 42,092,596			△ 42,092,596
<b>その他固定資産計</b>	<b>0</b>	<b>1,567,091,444</b>	<b>166,451,551</b>	<b>0</b>	<b>1,733,542,995</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,108,127</b>	<b>2,442,552,292</b>	<b>1,542,858,461</b>	<b>0</b>	<b>3,999,518,880</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,020,792</b>	<b>4,937,735,400</b>	<b>2,092,205,974</b>	<b>0</b>	<b>7,059,962,166</b>



## 貸借対照表内訳表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
買掛金	15,912,665	568,152,876	37,708,871		621,774,412
未払費用		151,464,450	38,172,408		189,636,858
預り金			25,510,769		25,510,769
仮受金		19,799,763			19,799,763
賞与引当金			54,413,500		54,413,500
職員厚生借入金			0		0
流動負債合計	15,912,665	739,417,089	155,805,548		911,135,302
2. 固定負債					
役員退職慰労引当金			49,455,700		49,455,700
退職給付引当金	14,108,127	630,960,848	278,543,525		923,612,500
リース債務		39,741,609	6,443,735		46,185,344
固定負債合計	14,108,127	670,702,457	334,442,960		1,019,253,544
負債合計	30,020,792	1,410,119,546	490,248,508		1,930,388,846
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
寄付金	0	4,500,000	0		4,500,000
指定正味財産合計	0	4,500,000	0		4,500,000
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 4,500,000 )	( 0 )		4,500,000
2. 一般正味財産	0	3,523,115,854	1,601,957,466		5,125,073,320
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 1,052,464,885 )		( 1,052,464,885 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 240,000,000 )	( 0 )		( 240,000,000 )
正味財産合計	0	3,527,615,854	1,601,957,466		5,129,573,320
負債及び正味財産合計	30,020,792	4,937,735,400	2,092,205,974		7,059,962,166

## 正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	10,181,587	9,001,715	1,179,872
基本財産受取利息	10,181,587	9,001,715	1,179,872
② 特定資産運用益	8,142,334	8,686,468	△ 544,134
特定資産受取利息	8,142,334	8,686,468	△ 544,134
③ 受取会費	10,000,000	9,500,000	500,000
賛助会費受取会費	10,000,000	9,500,000	500,000
④ 事業収益	5,020,203,004	5,931,303,051	△ 911,100,047
特許情報調査等事業収益	685,749,436	686,736,597	△ 987,161
特許情報加工・普及等事業収益	4,273,503,152	5,162,584,799	△ 889,081,647
複写サービス等その他事業収益	60,950,416	81,981,655	△ 21,031,239
⑤ 受取寄付金	500,000	0	500,000
受取寄付金振替額	500,000	0	500,000
⑥ 雑収益	14,635,341	24,899,934	△ 10,264,593
受取利息	12,495,168	10,990,419	1,504,749
雑収益	2,140,173	13,909,515	△ 11,769,342
経常収益計	5,063,662,266	5,983,391,168	△ 919,728,902
(2) 経常費用			
① 事業費	4,717,097,090	5,683,234,151	△ 966,137,061
特許情報調査等事業実施費	198,445,639	176,293,349	22,152,290
特許情報加工・普及等事業実施費	3,229,725,387	3,869,670,149	△ 639,944,762
複写サービス等その他事業実施費	102,511,672	115,420,140	△ 12,908,468
事業人件費	976,472,651	1,186,862,289	△ 210,389,638
事業管理費	209,941,741	334,988,224	△ 125,046,483
② 管理費	355,737,990	391,622,993	△ 35,885,003
人件費	215,737,690	236,938,241	△ 21,200,551
その他管理費	140,000,300	154,684,752	△ 14,684,452
経常費用計	5,072,835,080	6,074,857,144	△ 1,002,022,064
当期経常増減額	△ 9,172,814	△ 91,465,976	82,293,162

## 正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 貸倒引当金戻入益	2,177,203	2,177,203	0
経常外収益計	2,177,203	2,177,203	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	1,619,697	4,312,427	△ 2,692,730
経常外費用計	1,619,697	4,312,427	△ 2,692,730
当期経常外増減額	557,506	△ 2,135,224	2,692,730
当期一般正味財産増減額	△ 8,615,308	△ 93,601,200	84,985,892
一般正味財産期首残高	5,133,688,628	5,227,289,828	△ 93,601,200
一般正味財産期末残高	5,125,073,320	5,133,688,628	△ 8,615,308
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	5,000,000	△ 5,000,000
一般正味財産への振替額	△ 500,000	0	△ 500,000
当期指定正味財産増減額	△ 500,000	5,000,000	△ 5,500,000
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	5,000,000
指定正味財産期末残高	4,500,000	5,000,000	△ 500,000
Ⅲ 正味財産期末残高	5,129,573,320	5,138,688,628	△ 9,115,308

正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計		AAMT	小計	その他会計	法人会計	合計
	特曹777・YEARBOOK	産業日本語					
I 一般正味財産増減の部	先行調査						
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益							
② 特定資産運用益							
③ 受取会費							
④ 事業収益							
⑤ 調査等及事務その他							
⑥ 雑収入							
⑦ 受取金							
⑧ 受取利息							
⑨ 雑収入							
(2) 経常費用							
① 事業費							
② 特許情報加工・複写・事務費							
③ 人件費							
④ 管理費							
⑤ その他							
⑥ 経常増減							
⑦ 経常増減							
⑧ 経常増減							
⑨ 経常増減							
⑩ 経常増減							
⑪ 経常増減							
⑫ 経常増減							
⑬ 経常増減							
⑭ 経常増減							
⑮ 経常増減							
⑯ 経常増減							
⑰ 経常増減							
⑱ 経常増減							
⑲ 経常増減							
⑳ 経常増減							
㉑ 経常増減							
㉒ 経常増減							
㉓ 経常増減							
㉔ 経常増減							
㉕ 経常増減							
㉖ 経常増減							
㉗ 経常増減							
㉘ 経常増減							
㉙ 経常増減							
㉚ 経常増減							
㉛ 経常増減							
㉜ 経常増減							
㉝ 経常増減							
㉞ 経常増減							
㉟ 経常増減							
㊱ 経常増減							
㊲ 経常増減							
㊳ 経常増減							
㊴ 経常増減							
㊵ 経常増減							
㊶ 経常増減							
㊷ 経常増減							
㊸ 経常増減							
㊹ 経常増減							
㊺ 経常増減							
㊻ 経常増減							
㊼ 経常増減							
㊽ 経常増減							
㊾ 経常増減							
㊿ 経常増減							
II 指定正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常増減							
① 経常増減							
② 経常増減							
③ 経常増減							
④ 経常増減							
⑤ 経常増減							
⑥ 経常増減							
⑦ 経常増減							
⑧ 経常増減							
⑨ 経常増減							
⑩ 経常増減							
⑪ 経常増減							
⑫ 経常増減							
⑬ 経常増減							
⑭ 経常増減							
⑮ 経常増減							
⑯ 経常増減							
⑰ 経常増減							
⑱ 経常増減							
⑲ 経常増減							
⑳ 経常増減							
㉑ 経常増減							
㉒ 経常増減							
㉓ 経常増減							
㉔ 経常増減							
㉕ 経常増減							
㉖ 経常増減							
㉗ 経常増減							
㉘ 経常増減							
㉙ 経常増減							
㉚ 経常増減							
㉛ 経常増減							
㉜ 経常増減							
㉝ 経常増減							
㉞ 経常増減							
㉟ 経常増減							
㊱ 経常増減							
㊲ 経常増減							
㊳ 経常増減							
㊴ 経常増減							
㊵ 経常増減							
㊶ 経常増減							
㊷ 経常増減							
㊸ 経常増減							
㊹ 経常増減							
㊺ 経常増減							
㊻ 経常増減							
㊼ 経常増減							
㊽ 経常増減							
㊾ 経常増減							
㊿ 経常増減							
III 正味財産期末残高							

キャッシュ・フロー計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 9,115,308	△ 88,601,200	79,485,892
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費	49,950,593	121,269,726	△ 71,319,133
(2) 保証金償却費	7,232,496	7,232,496	0
(3) 退職給付引当金の増減額	△ 4,571,100	△ 25,041,400	20,470,300
(4) 貸倒引当金の増減額	△ 2,160,040	△ 12,374,429	10,214,389
(5) 固定資産除却損	1,619,697	4,312,427	△ 2,692,730
(6) 売掛金の増減額	△ 27,847,730	1,466,082,645	△ 1,493,930,375
(7) 製品の増減額	△ 1,624,867	△ 656,248	△ 968,619
(8) 仕掛品の増減額	10,437,573	98,955,859	△ 88,518,286
(9) 前払費用の増減額	△ 1,536,973	105,611	△ 1,642,584
(10) 未収収益の増減額	1,099,922	253,109	846,813
(11) 未収入金の増減額	25,377,098	△ 27,654,373	53,031,471
(12) 立替金の増減額	355,235	735,741	△ 380,506
(13) 仮払金の増減額	3,500	△ 3,500	7,000
(14) 買掛金の増減額	20,130,684	△ 878,353,910	898,484,594
(15) 未払費用の増減額	73,887,128	76,596,905	△ 2,709,777
(16) 賞与引当金の増減額	△ 6,672,500	△ 9,599,000	2,926,500
(17) 預り金の増減額	751,938	△ 14,016,885	14,768,823
(18) 仮受金の増減額	14,842,478	932,893	13,909,585
(19) リース資産等償却費	20,903,320	19,395,539	1,507,781
小 計	182,178,452	828,173,206	△ 645,994,754
事業活動によるキャッシュ・フロー	173,063,144	739,572,006	△ 566,508,862
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
(1) 基本財産振替収入	100,217,000	462,473,885	△ 362,256,885
(2) 特定資産取崩収入	521,987,000	634,838,300	△ 112,851,300
(3) 投資有価証券売却収入	598,277,444	142,646,519	455,630,925
投資活動収入計	1,220,481,444	1,239,958,704	△ 19,477,260
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産振替支出	100,217,000	462,473,885	△ 362,256,885
(2) 特定資産取得支出	521,487,000	639,838,300	△ 118,351,300
(3) 投資有価証券取得支出	792,031,056	463,784,212	328,246,844
(4) 固定資産取得支出	3,517,000	65,801,915	△ 62,284,915
投資活動支出計	1,417,252,056	1,631,898,312	△ 214,646,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,770,612	△ 391,939,608	195,168,996
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			
(1) 職員厚生借入金収入	45,471	187,354	△ 141,883
(2) 長期未収入金減少収入	2,177,203	2,177,203	0
財務活動収入計	2,222,674	2,364,557	△ 141,883
2. 財務活動支出			
(1) 職員厚生借入金返済支出	45,738	187,202	△ 141,464
(2) リース債務返済支出	21,284,578	17,797,564	3,487,014
財務活動支出計	21,330,316	17,984,766	3,345,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,107,642	△ 15,620,209	△ 3,487,433
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	△ 42,815,110	332,012,189	△ 374,827,299
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,143,815,117	1,811,802,928	332,012,189
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	2,101,000,007	2,143,815,117	△ 42,815,110

(注)資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法による定額法により計上している。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品については、総平均法による原価法により計上している。

仕掛品については、個別法による原価法により計上している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法により減価償却を実施している。

無形固定資産については、定額法により減価償却を実施している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却を実施している。

なお、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金については、債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については一定の繰入率（法人税法の規定に基づく限度額）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金については、職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上している。

退職給付引当金については、職員の期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式により実施している。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	100,217,000	100,217,000	1,052,464,885
小 計	1,052,464,885	100,217,000	100,217,000	1,052,464,885
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	910,408,000	200,999,000	202,640,000	908,767,000
退職給付引当定期預金	58,603,000	120,488,000	118,847,000	60,244,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	0	0	140,000,000
減価償却引当定期預金	100,000,000	200,000,000	200,000,000	100,000,000
表彰事業引当定期預金	5,000,000	0	500,000	4,500,000
小 計	1,214,011,000	521,487,000	521,987,000	1,213,511,000
合 計	2,266,475,885	621,704,000	622,204,000	2,265,975,885

#### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)				
科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	( 0 )	( 1,052,464,885 )	( 0 )
小 計	1,052,464,885	( 0 )	( 1,052,464,885 )	( 0 )
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	908,767,000	( 0 )	( 0 )	( 908,767,000 )
退職給付引当定期預金	60,244,000	( 0 )	( 0 )	( 60,244,000 )
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	( 0 )	( 140,000,000 )	( 0 )
減価償却引当定期預金	100,000,000	( 0 )	( 100,000,000 )	( 0 )
表彰事業引当定期預金	4,500,000	( 4,500,000 )	( 0 )	( 0 )
小 計	1,213,511,000	( 4,500,000 )	( 240,000,000 )	( 969,011,000 )
合 計	2,265,975,885	( 4,500,000 )	( 1,292,464,885 )	( 969,011,000 )

#### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	132,134,293	113,933,029	18,201,264
備 品	94,332,394	84,909,812	9,422,582
リース資産	113,705,240	69,719,140	43,986,100
商 標 権	4,106,100	2,499,591	1,606,509
ソフトウェア	423,482,181	339,111,993	84,370,188
合 計	767,760,208	610,173,565	157,586,643

(2) 保証金の取得価額、資産除去債務償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)			
科 目	取得価額	償却累計額	当期末残高
保 証 金	271,934,400	132,415,753	139,518,647

(注) 賃借建物に係る原状回復費用見積総額は、168,430,000円である。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方公共団体金融機構債	100,488,740	106,064,300	5,575,560
信 金 中 金 債	100,096,458	100,996,000	899,542
日 立 製 作 所 社 債	100,056,212	100,060,000	3,788
シ ャ ー プ 社 債	100,744,353	82,000,000	-18,744,353
みずほコーポレート銀行社債	100,784,645	101,010,000	225,355
東 海 旅 客 鉄 道 社 債	404,132,448	408,297,200	4,164,752
日 本 電 信 電 話 債	199,934,971	210,949,800	11,014,829
三 井 住 友 銀 行 債	101,578,045	107,060,000	5,481,955
東 京 電 力 債	199,292,289	191,779,200	-7,513,089
三 菱 東 京 U F J 銀 行 債	418,320,090	435,235,000	16,914,910
関 西 電 力 債	400,450,016	398,869,000	-1,581,016
大 阪 瓦 斯 社 債	203,092,300	204,160,000	1,067,700
ト ヨ タ 自 動 車 社 債	100,915,957	101,130,000	214,043
商 工 債	201,542,577	202,192,100	649,523
日本高速道路保有・債務返済機構債	101,683,807	106,955,000	5,271,193
三 菱 地 所 社 債	200,000,000	206,075,800	6,075,800
東 京 交 通 債	104,277,796	109,466,500	5,188,704
利 付 国 債	99,531,497	102,072,000	2,540,503
四 国 電 力 債	100,000,000	100,150,000	150,000
東 京 瓦 斯 社 債	100,747,389	102,970,000	2,222,611
東 日 本 旅 客 鉄 道 社 債	100,000,000	102,320,000	2,320,000
合 計	3,537,669,590	3,579,811,900	42,142,310



## 7. リース取引関係

### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

リース資産の主なものは機械翻訳用サーバーである。

### (2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

内 容	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	0	0	0

## 8. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

内 容	備品	その他	合計
取得価額相当額	0	0	0
減価償却累計額相当額	0	0	0
期末残高相当額	0	0	0

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

内 容	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	0	0	0

### (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

内 容	金額
支払リース料	192,500
減価償却費相当額	181,452
支払利息相当額	492

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	61,086,000	54,413,500	61,086,000	0	54,413,500
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	43,897,300	12,304,200	6,745,800	0	49,455,700
退 職 給 付 引 当 金	933,742,000	31,683,800	41,813,300	0	923,612,500
貸 倒 引 当 金	49,141,427	4,888,791	0	7,048,831	46,981,387

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他7,048,831円には、債権回収による戻入2,177,203円を含む。

余 白

# 財 産 目 録

平成25年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金	手元保管	運転資金として	1,948,615
預金	当座預金(三井住友銀行日比谷支店他)	運転資金として	699,729,459
	普通預金(りそな銀行東京営業部他)	運転資金として	659,053,376
	定期預金(りそな銀行東京営業部他)	運営資金・運転資金として	739,756,000
	郵便振替(ゆうちょ銀行深川支店)	運転資金として	512,557
売掛金	(独)工業所有権情報・研修館	売上代金未収分	727,026,115
	特許庁	売上代金未収分	648,348,170
	特許資料協同組合他	売上代金未収分	72,455,320
製品		出版物等在庫品	6,222,625
仕掛品		次年度納品用未成品	8,577,287
前払費用			168,482,601
	三菱倉庫(株)家賃	平成25年4月分事務所家賃	43,602,573
	特許庁 家賃	平成25年度分事務所家賃	16,718,625
	ダイヤビルテック(株)駐車場賃借料他	平成25年4月分駐車場賃借料	3,129,091
未収収益			23,754,857
	基本財産運用益(702号利付商工債他)	未収利息	9,238,136
	特定資産運用益(87回JR東日本社債他)	未収利息	3,896,398
	投資有価証券運用益他(25回大阪瓦斯社債他)	未収利息	2,284,195
未収入金			3,057,543
	江東西税務署	租税課金還付他	6,251,804
	りそな決済サービス(株)他	口座振替売掛金他	5,168,447
立替金	(株)特許データセンター立替家賃他	家賃立替分	1,083,357
貸倒引当金		売掛金等に対する引当	△ 4,888,791
<b>流動資産合計</b>			<b>3,060,443,286</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
基本財産投資有価証券			1,052,464,885
	61回日本電信電話債他	基本財産	312,464,885
	88回三菱東京UFJ銀行債他	基本財産	740,000,000
<b>基本財産合計</b>			<b>1,052,464,885</b>
<b>特定資産</b>			
退職給付引当投資有価証券			908,767,000
	480回関西電力社債他	退職給付引当	908,767,000
退職給付引当定期預金			60,244,000
	りそな銀行東京営業部	退職給付引当	60,244,000
減価償却引当投資有価証券			140,000,000
	55回JR東海社債他	減価償却引当	140,000,000
減価償却引当定期預金			100,000,000
	りそな銀行東京営業部	減価償却引当	100,000,000
表彰事業引当定期預金			4,500,000
	三井住友銀行日比谷支店	表彰事業引当	4,500,000
<b>特定資産合計</b>			<b>1,213,511,000</b>
<b>その他固定資産</b>			
建物附属設備	間仕切り工事他	本部事務所等付帯設備	18,201,264
備品	電子交換機他	事業用備品	9,422,582
リース資産	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	43,986,100
商標権		商標「Japio」等	1,606,509
ソフトウェア	電子校閲・校正システム開発他	事業効率化ソフトウェア	84,370,188
保証金			139,518,647
	三菱倉庫(株)	本部事務所保証金	138,054,647
	丸林不動産他	組合事務所保証金他	1,464,000
投資有価証券			1,436,437,705
	25回大阪瓦斯社債他	一般投資有価証券	1,436,437,705
長期未収入金	(株)パトリス	(株)パトリス譲渡代金	42,092,596
貸倒引当金	(株)パトリス分	(株)パトリス分個別引当	△ 42,092,596
<b>その他固定資産計</b>			<b>1,733,542,995</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>3,999,518,880</b>
<b>資 産 合 計</b>			<b>7,059,962,166</b>

# 財 産 目 録

平成25年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動負債)			
買掛金			621,774,412
	(株)日立製作所	システム保守料他	204,762,747
	日立キャピタル(株)	リース・レンタル・保守料他	103,290,390
	テンプスタッフ(株)他	派遣料他	313,721,275
未払費用			189,636,858
	消費税他	未納消費税他	16,940,698
	サーバ導入対応	サーバ導入関係費等	150,818,850
	東京都情報処理産業健康保険組合他	未払社会保険料他	21,877,310
預り金			25,510,769
	(社)発明協会 退職給与引当金預り	退職金関係	5,976,100
	源泉所得税他	健保家族療養還元金他	19,534,669
仮受金	EPO他	売上代金	19,799,763
賞与引当金		次期賞与支給分	54,413,500
流動負債合計			911,135,302
(固定負債)			
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員退職慰労金	49,455,700
退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職給付金	923,612,500
リース債務	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	46,185,344
固定負債合計			1,019,253,544
	負債合計		1,930,388,846
	正味財産		5,129,573,320



平成24年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について、以上のとおり相違ありません。

平成25年5月29日

一般財団法人日本特許情報機構

理事長 越 智 謙 二 ⑩